

平成 14 年 2 月期 決算短信(非連結)



平成 14 年 4 月 15 日

会社名 株式会社サンエー 登録銘柄
 コード番号 2659 本社所在都道府県 沖縄県
 本社所在地 沖縄県宜野湾市大山 7 丁目 2 番 10 号
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 T E L (098) 898-2230
 氏名 諸見明良 中間配当制度の有無 有
 決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 15 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)
 定時株主総会開催日 平成 14 年 5 月 23 日 親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 14 年 2 月期の業績 (平成 13 年 3 月 1 日から平成 14 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 2 月期	94,919 (4.6)	5,793 (15.8)	5,489 (18.1)
13 年 2 月期	90,739 (8.5)	5,003 (10.0)	4,646 (9.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経利率	売上高 経利率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 2 月期	2,625 (2.2)	258 95	-	13.8	12.9	5.9
13 年 2 月期	2,568 (33.1)	265 59	-	16.7	11.6	5.2

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 2 月期 - 百万円 13 年 2 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14 年 2 月期 10,139,880 株 13 年 2 月期 9,671,386 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 2 月期	18 00	0 00	18 00	182	7.0	0.9
13 年 2 月期	15 00	0 00	15 00	152	5.9	0.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 2 月期	43,637	20,286	46.5	2,000 69
13 年 2 月期	41,696	17,832	42.8	1,758 70

- (注) 1. 期末発行済株式数 14 年 2 月期 10,139,880 株 13 年 2 月期 10,139,880 株
 2. 期末自己株式数 14 年 2 月期 - 株 13 年 2 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 2 月期	6,554	1,423	2,696	4,424
13 年 2 月期	3,874	3,540	137	1,990

2. 15 年 2 月期の業績予想 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	48,664	3,001	1,560			
通 期	99,440	5,501	2,860	0 00	18 00	18 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)282 円 13 銭

(添付書類)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サンエー（当社）、子会社1社（サンエー運輸株式会社）により構成されております。

サンエー運輸株式会社は、当社流通センターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）を行い、各店舗へ配送を行っております。また、損害保険の代理店をしております。

なお、当社では、子会社の資産、売上高等から当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店づくりをめざしております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様ひとりひとりとのおふれあいを大切に、各店舗が地域一番店として評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元は経営上の重要要素であると認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。

今期の利益配当金につきましては、1株当たり18円とし、前期の1株当たり15円（株式公開記念配当5円を含む）より増配を予定しております。

内部留保金につきましては、変化の激しい時代に対応するため、財務体質の更なる強化と事業拡大等の資金需要に充ててまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家層の更なる増加が重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げは、その有効な手段の一つとして、費用及び効果等を慎重に検討してまいりたいと考えております。また、その具体的な施策及び時期に関しましては未定であります。

(4) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的にはリニューアル投資を継続的に行うとともに、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を徹底して、地域のお客様に快適で信頼される店づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2~3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。商品面では、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組みを強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、流通センターを積極的に活用し、さらなるローコストオペレーションを構築してまいります。店舗展開では、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館、外食レストランを出店し、沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップをめざします。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

企業統治においては、経営の透明性の確保と迅速な経営判断が何より重要であると認識しております。そのため当社では、経営の意思決定機関として、通常取締役会（毎月1回）とは別に、経営会議（毎週1回）を組織しております。その構成メンバーは、取締役及び常勤監査役に加え、各部の責任者となっております。商法上、取締役会決議事項と定められているもの以外、全てこの経営会議にて意思決定を行っており、経営の透明性（情報・判断・決定・実行の共有）の確保と迅速化に寄与しております。

また、検討テーマによっては、適時内部スタッフを中心にプロジェクトチームを組織し、正確な情報収集とその状況分析を基に、経営会議にて意思決定を行っております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、世界的な IT 不況や米国同時多発テロ事件等により景気の後退色が強まりました。また、個人消費も雇用不安等を背景に低迷が続き、企業収益も減少傾向となる等、厳しい状況で推移いたしました。当小売業界におきましては、大型店舗の出店は少なかったものの、個人消費が低迷しデフレ経済が進行する中、価格競争が一段と激しさを増しました。

このような環境の中、当社は「自分のこととして真剣に考えよう」をスローガンに、社員ひとりひとりが経営者意識を持って営業活動を行うとともに、六大基本（クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス）の徹底実行、デフレ環境への対応を行いました。

当期につきましては、4月より食品単独店 24 店舗で従来の午前 0 時閉店を午前 1 時に、7月から総合店舗 11 店舗、衣料館 2 店舗、12月から総合店舗 5 店舗をそれぞれ従来の午後 10 時閉店を午前 0 時に変更し、お客様の利便性向上を図り、お客様の満足度を高めるよう努めてまいりました。

当期の店舗展開につきましては、1月に洋食レストラン、ジョイフルおもろまち店（沖縄県那覇市）を新規出店いたしました。

この結果、営業収益（売上高及びその他の営業収益）は 949 億 19 百万円（前期比 104.6%）、経常利益は 54 億 89 百万円（同 118.1%）、当期純利益は 26 億 25 百万円（同 102.2%）となり増収増益を達成することができました。

< 部門別の概況 >

（スーパーマーケット部門）

衣料品は、単価下落が続く中、売価設定の見直し、頻度仕入による鮮度管理等を行い、客数及び買上点数増に努めました。また、日本流通産業㈱との取組みにより、海外仕入による仕入原価の低減に取り組んでまいりました。その結果、売上高 149 億 29 百万円（前期比 96.7%）と減収になりました。住居関連用品も衣料品同様、単価下落による売上低下がありました。夏場の気温が平年よりも高く推移し、エアコン等の季節商品が好調に推移したことや昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高 228 億 67 百万円（同 105.0%）と増収になりました。食料品は、競争が厳しくなる中、積極的な販促を行い、客数増に努めたことや昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高 520 億 41 百万円（同 106.8%）と増収になりました。

（外食及びホテル部門）

外食は、新店舗の増加や昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高 33 億 84 百万円（同 107.0%）と増収となりました。

ホテルは、前期の沖縄サミットの開催での長期滞在の需要の影響と、米国同時多発テロ事件による観光客の大幅な減少等により、売上高 3 億 39 百万円（同 91.5%）と減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済による支出等があったものの、税引前当期純利益の計上及び設備投資の減少による投資支出の減少等により、前期末より24億34百万円増の44億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、65億54百万円となりました。

これは、税引前当期純利益が50億49百万円計上されたことと、棚卸資産の減少、仕入債務及び未払金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、14億23百万円となりました。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、26億96百万円となりました。

主な要因としては、長期借入金の返済による支出であります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、高い失業率が示すように、雇用に対する不透明感から個人消費の低迷等、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社は「既存店こそ利益の源」をスローガンに掲げ、競争が厳しくなる中でしっかりと収益を上げられるよう既存店の充実強化に取り組んでまいります。具体的には、コスト面で流通センター拡大に伴う物流機能の集約化によるコスト低減や、大型店舗への自家発電導入の効果による光熱費低減が挙げられます。また、販売面では他社との差別化を図るためにも、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先の取組みを強化、SPA型仕入を行うことにより、他社にない品揃えを提供いたします。

出店計画は、10月に「那覇メインプレイス」（沖縄県那覇市）を開店します。

通期の業績は、営業収益（売上高及びその他の営業収入）は994億40百万円（前期比104.8%）、経常利益は55億1百万円（同100.2%）、当期純利益は28億60百万円（同109.0%）を見込んでおります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 3 2 期 (平成14年2月28日現在)		第 3 1 期 (平成13年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	4,424,824		1,990,244		2,434,580
売 掛 金	230,148		221,133		9,015
有 価 証 券	20,000		-		20,000
商 品	4,783,605		5,348,363		564,758
貯 蔵 品	38,247		39,892		1,644
前 払 費 用	259,728		233,787		25,941
繰 延 税 金 資 産	414,449		337,609		76,839
そ の 他	188,087		199,013		10,926
貸 倒 引 当 金	-		356		356
流 動 資 産 合 計	10,359,091	23.7	8,369,688	20.1	1,989,402
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	9,546,926		9,759,364		212,437
構 築 物	636,144		704,206		68,062
機 械 装 置	696,327		663,282		33,045
車 両 運 搬 具	1,334		1,766		432
工 具 器 具 備 品	1,572,887		1,844,755		271,867
土 地	14,194,841		14,178,341		16,500
建 設 仮 勘 定	176,130		104,732		71,398
有 形 固 定 資 産 合 計	26,824,592	61.5	27,256,449	65.4	431,856
無 形 固 定 資 産					
借 地 権	326,597		336,883		10,286
ソ フ ト ウ ェ ア	51,307		96,691		45,384
そ の 他	46,229		46,229		-
無 形 固 定 資 産 合 計	424,133	1.0	479,804	1.1	55,671
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	457,267		403,584		53,682
関 係 会 社 株 式	21,105		21,105		-
出 資 金	1,481		1,481		-
長 期 貸 付 金	13,496		24,791		11,295
長 期 前 払 費 用	37,204		40,266		3,062
繰 延 税 金 資 産	237,749		27,773		209,975
長 期 差 入 保 証 金	3,517,103		3,301,302		215,800
建 設 協 力 立 替 金	1,743,608		1,757,485		13,877
そ の 他	10,542		13,142		2,600
貸 倒 引 当 金	9,880		162		9,717
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,029,676	13.8	5,590,771	13.4	438,905
固 定 資 産 合 計	33,278,403	76.3	33,327,025	79.9	48,622
資 産 合 計	43,637,494	100.0	41,696,714	100.0	1,940,780

(単位：千円)

科 目	第 3 2 期 (平成14年2月28日現在)		第 3 1 期 (平成13年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	4,701,356		4,502,399		198,957
1年内返済予定長期借入金	2,079,306		2,216,068		136,762
未払金	2,609,733		2,178,619		431,114
未払費用	537,717		456,956		80,761
未払法人税等	1,525,978		1,238,819		287,159
未払消費税等	336,777		254,435		82,341
前受金	66,439		67,632		1,193
預り金	195,540		173,748		21,791
商品券	445,826		371,398		74,428
賞与引当金	666,018		614,932		51,086
流動負債合計	13,164,694	30.2	12,075,009	28.9	1,089,684
固定負債					
長期借入金	8,403,397		10,482,703		2,079,306
退職給与引当金	-		343,049		343,049
退職給付引当金	836,469		-		836,469
役員退職慰労金引当金	197,976		168,158		29,817
未払適格年金過去勤務債務	-		71,688		71,688
長期預り保証金	748,177		723,143		25,034
固定負債合計	10,186,020	23.3	11,788,742	28.3	1,602,722
負債合計	23,350,714	53.5	23,863,752	57.2	513,038
(資本の部)					
資本金	1,379,994	3.2	1,379,994	3.3	-
資本準備金	1,343,912	3.1	1,343,912	3.2	-
利益準備金	344,998	0.8	101,143	0.3	243,855
その他の剰余金					
任意積立金					
圧縮積立金	398,110		411,951		13,841
特別償却準備金	43,959		44,414		454
別途積立金	14,150,000		11,340,000		2,810,000
当期末処分利益	2,625,806		3,211,546		585,739
その他の剰余金合計	17,217,876	39.4	15,007,912	36.0	2,209,963
資本合計	20,286,780	46.5	17,832,962	42.8	2,453,818
負債・資本合計	43,637,494	100.0	41,696,714	100.0	1,940,780

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第32期 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕			第31期 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%	
売 上 高		93,562,251	100.0		89,490,609	100.0	4,071,642
売 上 原 価							
期首商品棚卸高	5,348,363			4,708,856			
当期商品仕入高	64,779,959			63,637,169			
合 計	70,128,323			68,346,026			
期末商品棚卸高	4,783,605	65,344,718	69.8	5,348,363	62,997,662	70.4	2,347,056
売上総利益		28,217,533	30.2		26,492,947	29.6	1,724,586
営 業 収 入							
テナント賃貸収入	969,658			898,655			
そ の 他	388,079	1,357,738	1.4	349,820	1,248,476	1.4	109,262
営業総利益		29,575,271	31.6		27,741,424	31.0	1,833,847
販売費及び一般管理費							
広告宣伝費	1,153,751			1,138,937			
役員報酬	122,043			123,953			
給与手当	2,483,332			2,314,574			
賞 与	1,507,173			1,287,526			
賞与引当金繰入額	666,018			614,932			
退職給与引当金繰入額	-			52,132			
退職給付費用	133,352			-			
役員退職慰労金引当金繰入額	29,817			24,555			
雑 給	4,936,921			4,693,948			
福利厚生費	941,170			932,218			
地代家賃	2,594,539			2,420,967			
減価償却費	1,757,624			1,894,231			
消耗品費	682,495			762,456			
水道光熱費	2,192,067			2,078,808			
E D P 費	542,071			565,341			
租 税 公 課	251,014			236,449			
そ の 他	3,788,045	23,781,438	25.4	3,596,727	22,737,762	25.4	1,043,676
営業利益		5,793,833	6.2		5,003,662	5.6	790,171

(単位：千円)

期 別 科 目	第32期 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕			第31期 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%	
営業外収益							
受取利息	13,174			6,725			
投資有価証券評価損戻入益	-			5,087			
貸 貸 収 入	6,402			9,672			
仕入割引	19,442			23,528			
協賛金等収入	6,422			46,208			
受取雇用開発助成金	-			18,495			
債務勘定整理益	15,194			-			
そ の 他	34,241	94,878	0.1	33,757	143,475	0.2	48,597
営業外費用							
支払利息	328,300			389,215			
有価証券売却損	-			1,462			
ゴルフ会員権預託金	9,880			-			
貸倒引当金繰入額	61,318	399,499	0.4	109,806	500,485	0.6	100,985
そ の 他							
経常利益		5,489,212	5.9		4,646,652	5.2	842,559
特別利益							
貸倒引当金戻入益	448			259			
匿名組合利益	-	448	0.0	289,751	290,011	0.3	289,562
特別損失							
固定資産除却損	52,914			50,089			
退職給付会計基準 変更時差異償却額	387,369	440,283	0.5	-	50,089	0.0	390,193
税引前当期純利益		5,049,377	5.4		4,886,574	5.5	162,803
法人税、住民税及び事業税	2,710,504			2,366,908			
法人税等調整額	286,815	2,423,688	2.6	48,934	2,317,973	2.6	105,715
当期純利益		2,625,689	2.8		2,568,601	2.9	57,087
前期繰越利益		117			9,360		
過年度税効果調整額		-			316,448		316,448
税効果会計適用に伴う		-			286,271		286,271
圧縮積立金取崩高		-					
税効果会計適用に伴う		-			30,864		30,864
特別償却準備金取崩高		-					
当期未処分利益		2,625,806			3,211,546		585,739

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 項 目	第32期 (自平成13年3月 1日 至平成14年2月28日)	第31期 (自平成12年3月 1日 至平成13年2月28日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	5,049,377	4,886,574	162,803
減価償却費	1,757,624	1,894,231	136,606
有形固定資産除却損	41,215	50,089	8,874
引当金の増減額	512,066	790	512,856
受取利息及び受取配当金	21,022	11,677	9,344
支払利息	328,300	389,215	60,915
協賛金等収入	6,422	46,208	39,786
匿名組合利益	-	289,751	289,751
売上債権の増減額	9,084	15,325	6,241
棚卸資産の増減額	566,403	645,679	1,212,083
仕入債務の増減額	198,957	34,025	232,982
未払金の増減額	215,709	-	215,709
未払消費税等の増減額	82,341	9,809	92,151
商品券の増減額	74,428	16,978	57,450
役員賞与の支払額	19,772	19,825	53
その他の	208,216	114,746	93,469
小計	8,978,338	6,278,742	2,699,596
法人税等の支払額	2,423,345	2,404,531	18,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,554,993	3,874,210	2,680,783
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	0	29,436	29,436
有形固定資産の取得による支出	1,128,627	1,476,232	347,604
無形固定資産の取得による支出	-	152,255	152,255
投資有価証券の取得による支出	80,000	21,440	58,560
長期差入保証金の差入による支出	298,684	534,274	235,590
建設協力立替金の支出	6,825	1,514,015	1,507,190
匿名組合からの現金配分額	-	148,977	148,977
利息及び配当金の受取額	15,789	11,677	4,112
その他の	74,924	32,614	107,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,423,422	3,540,741	2,117,318
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	-	600,000	600,000
長期借入れによる収入額	-	1,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	2,216,068	2,759,876	543,808
支払利息の支払額	328,824	384,396	55,572
株式の発行による収入	-	2,199,600	2,199,600
配当金の支払額	152,098	92,398	59,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,696,990	137,071	2,559,919
現金及び現金同等物の増減額	2,434,580	196,397	2,238,183
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,244	1,793,847	196,397
現金及び現金同等物の期末残高	4,424,824	1,990,244	2,434,580

(4) 利益処分計算書(案)

(単位：千円)

科 目	期 別	第32期	第31期	増 減
		〔株主総会承認日〕 平成14年5月23日	〔株主総会承認日〕 平成13年5月24日	
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,625,806	3,211,546	585,739
任 意 積 立 金 取 崩 額				
圧 縮 積 立 金 取 崩 額		12,955	13,841	886
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		7,186	6,344	841
合 計		2,645,948	3,231,733	585,784
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金		-	243,855	243,855
利 益 配 当 金		182,517	152,098	30,419
役 員 賞 与 金		23,318	19,772	3,546
(うち監査役賞与金)		(1,120)	(1,344)	224
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金		417	5,889	5,472
別 途 積 立 金		2,430,000	2,810,000	380,000
次 期 繰 越 利 益		9,694	117	9,577

(注) 1. 圧縮積立金の取崩額ならびに特別償却準備金の積立額及び取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 1株当たりの配当金の内訳

	14年2月期			13年2月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
株式公開記念配	18 00	0 00	18 00	15 00	0 00	15 00
	-		-	5 00	0 00	5 00

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- 子会社及び関連会社・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- その他の有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品
 - 店舗在庫・・・・・・・・・・売価還元法による原価法
 - 流通センター在庫・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
 - 貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～34年
構 築 物	10年～30年
機 械 装 置	9年～15年
工具器具備品	3年～12年

無形固定資産

- 事業用定期借地権・・・・・・・・・・契約期間に基づく定額法
- 自社利用ソフトウェア・・・・・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- 長期前払費用・・・・・・・・・・均等償却

なお、主な償却期間は5年～8年であります。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

- 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異（387,369千円）については、当期に全額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。

- 役員退職慰労金引当金・・・・・・・・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

7. その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(5)追加情報

1. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法等を変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

また、その他有価証券については翌期から時価法（全部資本直入法）を採用するため、金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日）第198号（1）に基づき、当期は原価法を採用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、当期末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	297,066千円
時価	378,908千円
評価差額金相当額	48,286千円
繰延税金負債相当額	33,555千円

2. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費（退職給付費用）は36,303千円、特別損失（会計基準変更時差異償却額）は387,369千円増加し、経常利益は36,303千円、税引前当期純利益は423,672千円減少しております。

また、退職給与引当金及び未払適格年金過去勤務債務は、退職給付引当金に含めて表示しております。

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度への移行割合は55%であります。

退職給付債務に関する事項（平成14年2月28日現在）

退職給付債務	1,423,521千円
年金資産	482,570千円
未積立退職給付債務	940,951千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円
未認識数理計算上の差異	104,483千円
未認識過去勤務債務	-千円
貸借対照表計上額純額	836,469千円
前払年金費用	-千円
退職給付引当金	836,469千円

退職給付費用に関する事項

勤務費用	107,267千円
利息費用	36,193千円
期待運用収益	10,108千円
会計基準変更時差異の費用処理額	387,369千円
数理計算上の差異の費用処理額	-千円
過去勤務債務の費用処理額	-千円
退職給付費用	520,721千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法・・・期間定額基準

割引率・・・・・・・・・・2.5%

期待運用収益率・・・・・・・・2.5%

数理計算上の差異の費用処理額・・・発生時の翌期から定額法により処理することにして
おります。

会計基準変更時差異の処理年数・・・当期で一括費用処理しております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」は、営業外収益合計額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。

なお、前期における「債務勘定整理益」は5,873千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書)

前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は、当期より区分掲記いたしました。

なお、前期における「未払金の増減額」は17,727千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 32 期 (平成 14 年 2 月 28 日現在)	第 31 期 (平成 13 年 2 月 28 日現在)																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,833,207 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">7,737,309 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">110,591 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">59,541 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">12,488,713 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,396,155 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,079,306 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">8,403,397 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,482,703 千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">相 手 先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エヌ・エス・ジュン</td> <td style="text-align: right;">29,261 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 会社が発行する株式の総数 36,000,000 株 発行済株式の総数 10,139,880 株</p>	建 物	7,737,309 千円	機 械 装 置	110,591 千円	工 具 器 具 備 品	59,541 千円	土 地	12,488,713 千円	計	20,396,155 千円	1 年内返済予定長期借入金	2,079,306 千円	長 期 借 入 金	8,403,397 千円	計	10,482,703 千円	相 手 先	金 額	(有)エヌ・エス・ジュン	29,261 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,247,953 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">7,762,109 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">128,894 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">87,432 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">12,488,713 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,467,149 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,216,068 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">10,482,703 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,698,771 千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">相 手 先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エヌ・エス・ジュン</td> <td style="text-align: right;">33,593 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 会社が発行する株式の総数 36,000,000 株 発行済株式の総数 10,139,880 株 当期中の発行済株式の増加 株式分割 平成 12 年 7 月 1 日付で 500 円額面普通株式 1 株を 50 円額面普通株式 15 株に分割いたしました。 これにより株式数は 8,623,888 株増加いたしました。 新株発行 平成 12 年 9 月 7 日に株式店頭登録に伴う公募増資による新株 900,000 株を発行いたしました。</p>	建 物	7,762,109 千円	機 械 装 置	128,894 千円	工 具 器 具 備 品	87,432 千円	土 地	12,488,713 千円	計	20,467,149 千円	1 年内返済予定長期借入金	2,216,068 千円	長 期 借 入 金	10,482,703 千円	計	12,698,771 千円	相 手 先	金 額	(有)エヌ・エス・ジュン	33,593 千円
建 物	7,737,309 千円																																								
機 械 装 置	110,591 千円																																								
工 具 器 具 備 品	59,541 千円																																								
土 地	12,488,713 千円																																								
計	20,396,155 千円																																								
1 年内返済予定長期借入金	2,079,306 千円																																								
長 期 借 入 金	8,403,397 千円																																								
計	10,482,703 千円																																								
相 手 先	金 額																																								
(有)エヌ・エス・ジュン	29,261 千円																																								
建 物	7,762,109 千円																																								
機 械 装 置	128,894 千円																																								
工 具 器 具 備 品	87,432 千円																																								
土 地	12,488,713 千円																																								
計	20,467,149 千円																																								
1 年内返済予定長期借入金	2,216,068 千円																																								
長 期 借 入 金	10,482,703 千円																																								
計	12,698,771 千円																																								
相 手 先	金 額																																								
(有)エヌ・エス・ジュン	33,593 千円																																								

(損益計算書関係)

第32期 〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕	第31期 〔 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日 〕
固定資産除却損の内訳 建 物 386 千円 構 築 物 13,895 千円 機 械 装 置 12,523 千円 工 具 器 具 備 品 9,708 千円 建 設 仮 勘 定 16,400 千円 計 52,914 千円	固定資産除却損の内訳 建 物 1,944 千円 構 築 物 145 千円 機 械 装 置 2,016 千円 工 具 器 具 備 品 10,949 千円 建 設 仮 勘 定 35,034 千円 計 50,089 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第32期 〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕	第31期 〔 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日 〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前期末(1,990,244 千円)、当期末(4,424,824 千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前期末(1,793,847 千円)、当期末(1,990,244 千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	第 3 2 期	第 3 1 期
繰延税金資産		
減価償却超過額否認	129,158	128,497
賞与引当金損金算入限度超過額	130,737	71,973
未払費用否認	136,098	138,939
未払事業税否認	122,230	94,663
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	94,235
退職給付引当金損金算入限度超過額	295,722	-
役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	81,170	68,945
負債利子損金不算入額	-	31,521
その他	50,574	43,807
繰延税金資産合計	945,692	672,584
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	267,649	276,652
特別償却準備金	25,844	30,547
繰延税金負債合計	293,493	307,200
繰延税金資産の純額	652,198	365,383

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

	第 3 2 期	第 3 1 期
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
留保金課税	6.2%	5.7%
住民税均等割	0.6%	0.6%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	47.4%

(リース関係取引)

第32期 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕				第31期 〔自平成12年3月1日 至平成13年2月28日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車 両 運 搬 具	14,316	9,387	4,928	車 両 運 搬 具	17,588	6,842	10,746
工 具 器 具 備 品	1,096,583	537,950	558,632	工 具 器 具 備 品	1,371,694	669,094	702,600
合 計	1,110,899	547,338	563,560	合 計	1,389,283	675,937	713,346
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	216,316千円	1	年	内	251,498千円
1	年	超	420,282千円	1	年	超	553,462千円
	計		636,599千円		計		804,961千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料		269,345千円		支 払 リ ー ス 料		313,810千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		245,575千円		減 価 償 却 費 相 当 額		269,939千円
	支 払 利 息 相 当 額		25,208千円		支 払 利 息 相 当 額		33,696千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左		

第32期 〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕	第31期 〔 自 平成 12 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 2 月 28 日 〕
2 . オペレーティング・リース取引	2 . オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1 年 内 1,368,220千円	1 年 内 991,965千円
1 年 超 36,287,137千円	1 年 超 18,960,281千円
<u>合 計 37,655,357千円</u>	<u>合 計 19,952,247千円</u>
(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。	同 左

部門別売上実績

(単位：千円)

品 目		第32期 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕		第31期 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	衣 料 品	14,929,380	96.7	15,446,122	99.2
	住居関連用品	22,867,958	105.0	21,784,388	111.9
	食 料 品	52,041,484	106.8	48,727,001	109.5
	小 計	89,838,823	104.5	85,957,512	108.1
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	3,384,157	107.0	3,162,324	114.7
	ホ テ ル	339,270	91.5	370,773	106.9
	小 計	3,723,428	105.4	3,533,097	113.8
売 上 高 合 計		93,562,251	104.5	89,490,609	108.3

単位当たりの売上高

区 分		第32期 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕		第31期 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕	
		金 額		金 額	
売 上 高		93,562,251 千円		89,490,609 千円	
1㎡当たり 売 上 高	売 場 面 積 (平 均)	114,434 ㎡		108,823 ㎡	
	1㎡当たりの期間売上高	785 千円		790 千円	
1人当たり 売 上 高	従 業 員 数 (平 均)	3,954 人		3,715 人	
	1人あたりの期間売上高	23,661 千円		24,092 千円	

(注) 1. 売場面積は、スーパーマーケット部門のみであり、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であります。

2. 1㎡当たり売上高は、スーパーマーケット部門のみの売上で算出したものであります。

3. 従業員数は、正社員、準社員、パート社員及びアルバイトの期間内の平均雇用人員(1人8時間換算)であります。

部門別仕入実績

(単位：千円)

品 目		第32期 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕		第31期 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	衣 料 品	9,491,425	91.2	10,410,148	97.8
	住居関連用品	16,308,767	99.5	16,391,613	111.5
	食 料 品	37,813,317	105.9	35,701,265	110.1
	小 計	63,613,511	101.8	62,503,026	108.2
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	1,116,657	103.1	1,082,957	111.2
	ホ テ ル	49,790	97.3	51,185	101.9
	小 計	1,166,448	102.8	1,134,142	110.8
仕 入 高 合 計		64,779,959	101.8	63,637,169	108.2

有価証券関係

当期（平成14年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：千円）

時価が貸借対照表計上額を超えないもの	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	社 債	20,000	19,920	80

2. その他有価証券で時価のあるもの

時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第8号附則4号に基づき記載しておりません。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 （単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社及び関連会社株式		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,105	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	160,200	

（注）当期において、時価のないその他有価証券の非上場株式（店頭売買株式を除く）について、金融商品に係る会計基準の適用に伴う減損処理を行っており、その減損処理金額は1,380千円であります。

前期（平成13年2月28日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	第31期 （平成13年2月28日現在）		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
固定資産に属するもの			
株 式	220,564	289,281	68,716
債 券	20,000	19,960	40
そ の 他	-	-	-
合 計	240,564	309,241	68,676

（注）1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所における当該有価証券の最終価格に基づき算定した価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する当該有価証券の売買価格等に基づき算定した価格によっております。

2. 自己株式は保有しておりません。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 第 3 1 期

非上場株式（店頭売買株式を除く） 184,125千円

（うち関係会社株式） （21,105千円）

（デリバティブ取引関係）

第32期（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第31期（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第32期(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

該当事項はありません。

第31期(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第32期(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	折田譲治			当社代表取締役会長 日本流通産業(株)代表取締役副社長	被所有直接 13.8%			日本流通産業(株)からの商品仕入(注1)	8,906,093	買掛金	820,503 (注2)
								販売奨励金の受入(注1)	16,116	-	
								日本流通産業(株)への保証金の差入(注1)	16,116	長期差入保証金	144,327
								利息の受取(注1)	3,846	-	

(注)1. 折田譲治が第三者(日本流通産業(株))の代表者として行った取引であり、仕入価格および保証金差入等は一般取引条件によっております。

2. 買掛金の期末残高は、消費税等を含めております。

第31期(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	折田譲治			当社代表取締役会長 日本流通産業(株)代表取締役副社長	被所有直接 13.8%			日本流通産業(株)からの商品仕入(注1)	9,646,389	買掛金	904,793 (注2)
								販売奨励金の受入(注1)	31,654	-	
								日本流通産業(株)への保証金の差入(注1)	31,654	長期差入保証金	128,211
								利息の受取(注1)	2,896	-	

(注)1. 折田譲治が第三者(日本流通産業(株))の代表者として行った取引であり、仕入価格および保証金差入等は一般取引条件によっております。

2. 買掛金の期末残高は、消費税等を含めております。

役員の異動

該当事項はありません。